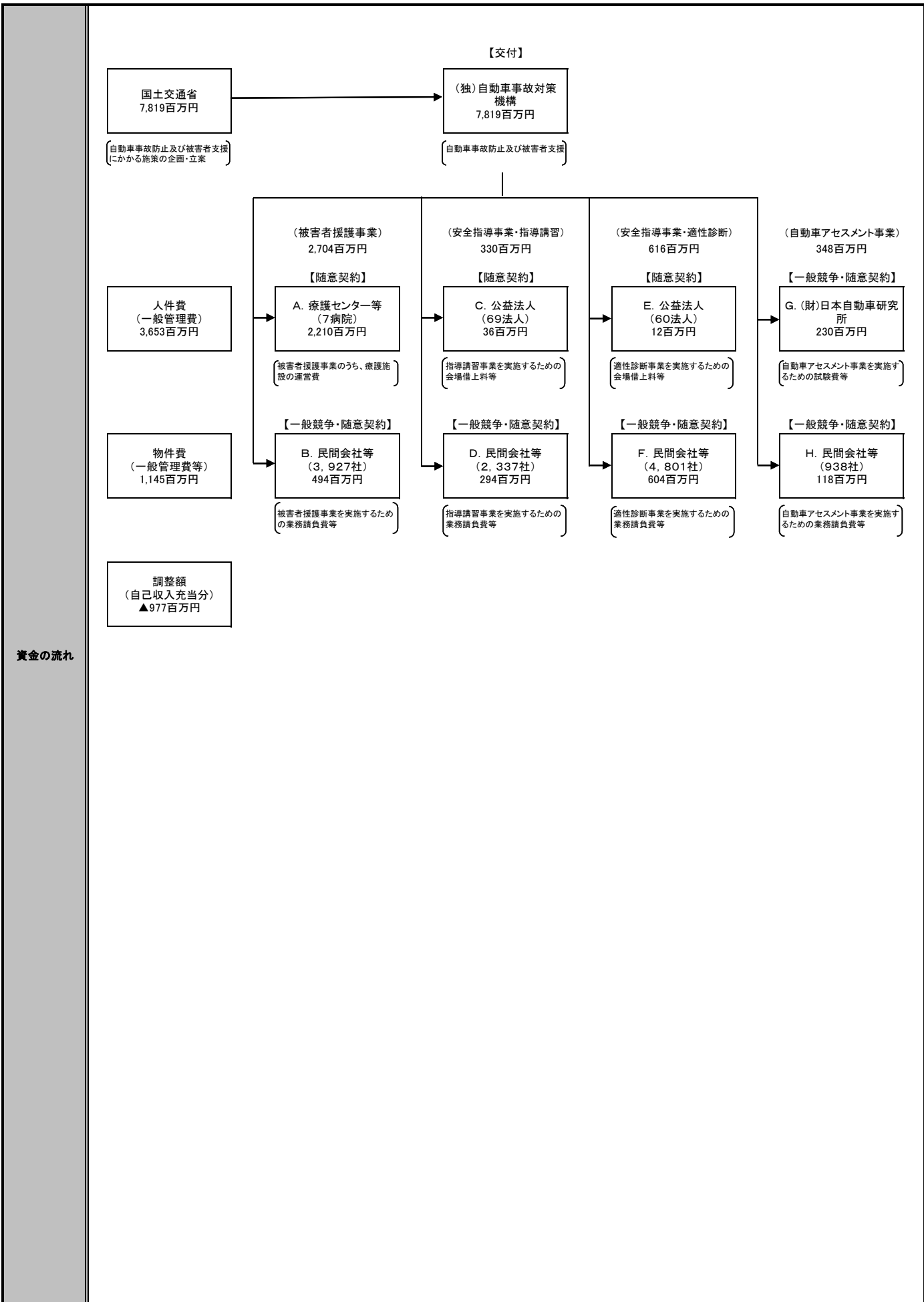


行政事業レビューシート (国土交通省)																																									
予算事業名	独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金		事業開始 年度	平成15年度	作成責任者																																				
担当部局庁	自動車交通局		担当課室	保障課	課長 八木 一夫																																				
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		上位政策	自動車事故の被害者の救済を図る																																					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)		関係する計 画、通知等	-																																					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生の防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。																																								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【被害者援護業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通事故により遷延性意識障害(植物状態)に陥った被害者を受け入れ、治療する療護センターの設置・運営 交通事故による重度後遺障害者への介護料の支給及び在宅介護家族への情報提供等の精神的支援 交通事故により保護者が死亡したり重度後遺障害者となった世帯の子供たちへの育成資金貸付及び家庭相談等の精神的支援 <p>【安全指導業務】・運行管理者等に対する指導講習 ・運転者の適性診断</p> <p>【自動車アセスメント】・自動車の安全性能に関する評価の実施及びその公表</p>																																								
実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療護センター入院者数(年度末時点)</td> <td>213人</td> <td>217人</td> <td>213人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>在宅介護訪問支援サービス</td> <td>197件</td> <td>464件</td> <td>1,074件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指導講習受講者</td> <td>128,204人</td> <td>142,728人</td> <td>139,163人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>適性診断受診者数</td> <td>435,463人</td> <td>430,459人</td> <td>455,016人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車アセスメント試験車種数</td> <td>15車種</td> <td>19車種</td> <td>17車種</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	療護センター入院者数(年度末時点)	213人	217人	213人			在宅介護訪問支援サービス	197件	464件	1,074件			指導講習受講者	128,204人	142,728人	139,163人			適性診断受診者数	435,463人	430,459人	455,016人			自動車アセスメント試験車種数	15車種	19車種	17車種		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																																				
療護センター入院者数(年度末時点)	213人	217人	213人																																						
在宅介護訪問支援サービス	197件	464件	1,074件																																						
指導講習受講者	128,204人	142,728人	139,163人																																						
適性診断受診者数	435,463人	430,459人	455,016人																																						
自動車アセスメント試験車種数	15車種	19車種	17車種																																						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																																			
	予算額(補正後)	8,429	8,105	7,819	7,420																																				
	執行額	8,429	8,105	7,819																																					
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%																																					
	総事業費(執行ベース)	-	-	-																																					
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績報告及び立入検査や事業の進捗等についての意見交換会により実施状況を把握している。 支出状況については、地方機関からの月次報告等により定期的に把握している。 																																							
	見直しの 余地	これまでも、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。																																							
予算 チーム の 所 見 率 化																																									
補 記	<p>【予算科目】</p> <p>02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費</p> <p>95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</p> <p>95191-405-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金 7,819百万円 7,819百万円</p>																																								



資金の流れ

A.医療法人誠馨会(千葉療護センター)			E.(社)日本産業カウンセラー協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	千葉療護センター運営委託	694	その他	産業カウンセラー養成講座受講料	2
計		694	計		2
B.日立情報システムズ			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	通信回線利用契約	43	その他	新適性診断システム(ナスパネット)のシステム改修(機能追加)等	193
計		43	計		193
C.(財)神奈川県労働福祉協会			G.(財)日本自動車研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	運行管理者基礎講習会場借料	5	人件費	試験等実施に係る人件費	67
			研究設備・機器損料	試験実施設備及び調査研究に使用する試験設備の費用	54
			研究直接経費	試験実施に係る経費	47
			一般管理費	間接人件費・間接経費(光熱費等)	36
			研究直接人件費	調査研究に係る人件費	15
			消費税		11
計		5	計		230
D.(株)プライムステーション			H.東京トヨタ自動車		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成21年度版 一般講習用テキストの印刷、保管及び発送等	62	その他	試験車両の購入(トヨタランドクルーザープラト TX 3台)等	17
計		62	計		17

費目・使途

A. 療護センター等（7病院）2,210百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	医療法人誠馨会(千葉療護センター)	694
2	(財)広南会(東北療護センター)	530
3	社会福祉法人恩賜財団済生会 (岡山療護センター)	488
4	社会医療法人厚生会 (中部療護センター)	218
5	社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	126
6	医療法人医仁会中村記念病院	106
7	医療法人財団織本病院	48
8		
9		
10		

C. 公益法人（69法人）36百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)神奈川県労働福祉協会	5
2	(財)千葉県教育会館維持財団	3
3	(財)埼玉県自治会館	3
4	(社)宮城県トラック協会	2
5	(社)北海道ハイヤー協会	2
6	(社)愛知県トラック協会	1
7	(社)神戸港振興協会	1
8	(社)新潟県トラック協会	1
9	(社)滋賀県トラック協会	0
10	(社)広島県トラック協会	0

B. 民間会社等（3,927者）494百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)日立情報システムズ	43
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	31
3	(株)アネシス	31
4	(株)ダイエイハービス	30
5	(株)アールエコ	25
6	高砂熱学工業(株)	19
7	(株)シバタインテック	18
8	島津メディカルシステムズ(株)	18
9	岩渕薬品(株)	16
10	同和興業(株)	15

D. 民間会社等（2,337者）294百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)プライムステーション	62
2	ヨシダ印刷(株)	39
3	郵便事業(株)	16
4	(株)第一印刷所	12
5	日本ユニシス(株)	12
6	(株)日通総合研究所	10
7	大阪YMCA	9
8	(株)ハムステッド	8
9	(株)河野総合経営システム	8
10	日本通運(株)	5

E. 公益法人（60法人） 12百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)日本産業カウンセラー協会	2
2	(社)北海道トラック協会	1
3	(社)三多摩自動車協会	0
4	(財)長岡自動車協会	0
5	(社)愛知県トラック協会	0
6	(社)静岡県自動車整備振興会	0
7	(社)兵庫県自動車整備振興会	0
8	(社)長野県自動車整備振興会	0
9	(社)北海道ハイヤー協会	0
10	(社)神奈川県トラック協会	0

H. 民間会社等（938者） 118百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京トヨタ自動車(株)	17
2	(株)ホンダカーズ	13
3	ネットトヨタ東京(株)	12
4	日産プリンス東京(株)	10
5	(株)エフエム東京	10
6	(株)電通パブリックリレーションズ	9
7	ビー・エム・ダブリュー東京(株)	8
8	東京スバル(株)	8
9	西濃運輸(株)	6
10	東京マツダ販売(株)	3

F. 民間会社等（4,801者） 604百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)三菱総合研究所	193
2	日本電気(株)	60
3	リコーリース(株)	33
4	NECキャピタルソリューション(株)	30
5	郵便事業(株)	26
6	(株)オフィスネット	23
7	住信リース(株)	18
8	日立キャピタル(株)	13
9	NECネクサソリューションズ(株)	12
10	(株)プライムステーション	9